

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 綾森 豊彦
 (氏名) 岩崎 哲明
 配当支払開始予定日

TEL 03-3292-3751
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,271	2.2	37	—	23	—	117	△62.2
25年3月期	8,094	△0.4	△32	—	△69	—	311	—

(注) 包括利益 26年3月期 162百万円 (62.9%) 25年3月期 99百万円 (△19.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.86	—	9.5	0.4	0.5
25年3月期	44.60	—	31.7	△1.1	△0.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,062	1,313	21.7	188.33
25年3月期	6,769	1,168	17.3	167.51

(参考) 自己資本 26年3月期 1,313百万円 25年3月期 1,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△11	1,188	△1,122	965
25年3月期	△235	48	△182	904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	20	17.8	1.6
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		161.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,837	15.2	16	—	13	—	13	—	1.86
通期	8,750	5.8	120	224.3	110	378.3	110	△6.0	15.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,000,000 株	25年3月期	7,000,000 株
26年3月期	23,950 株	25年3月期	23,450 株
26年3月期	6,976,265 株	25年3月期	6,977,269 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,960	1.2	38	—	20	—	115	△61.8
25年3月期	7,865	△0.6	△40	—	△78	—	303	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.62	—
25年3月期	43.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,992	1,287	21.5	184.58
25年3月期	6,749	1,168	17.3	167.51

(参考) 自己資本 26年3月期 1,287百万円 25年3月期 1,168百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,635	11.3	△1	—	△1	—	△0.14
通期	8,350	4.9	82	310.0	82	△28.7	11.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融緩和などの各種政策により株価の上昇や円安基調が進み、輸出産業を中心に景気は緩やかに回復基調を持続しました。

このような状況の下で、当社グループは書籍・CDの電子化に拍車のかかるなか、各部門とも販売努力に励み特に円安を背景とした輸出事業が利益面で貢献しました。しかしながらメディア事業では逆に円安により利益が半減しました。平成26年3月11日の開示の通り繰延税金負債の取り崩しによる法人税等調整額228百万円の戻入益を計上しました。

その結果当連結会計年度の売上高は82億7千1百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は3千7百万円（前連結会計年度の営業損失は3千2百万円）、経常利益は2千3百万円（前連結会計年度の経常損失は6千9百万円）となりました。当期純利益は1億1千7百万円（前連結会計年度比62.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

海外大学図書館への輸出売上は米国における公立・私立大学の予算削減により苦戦しましたが、学術出版物を書誌データで受注するサイト（JPT Book News Online）を構築し、この活用などにより売上は堅調に推移しました。円安と欧米市場の持ち直しによりCDなどの需要も高まり、全体の売上は前期を上回りました。平成25年11月にはフランス子会社に社員を派出させ、イギリス子会社と協力出来る販売拠点体制を強化しました。その一環として平成26年1月に行われた倉敷デニムのパリ展示会において協力し成果を収めました。

その結果、当部門の売上高は14億6千2百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は4千1百万円（前連結会計年度は4百万円の営業損失）となりました。

(洋書事業)

ネットの洋書販売に押されて、店頭でのペーパーバック、洋書単行本の売上は激減しております。一方、英語学習需要の高まりから関連の洋書籍が安定した売上を確保でき、加えて円安、ビザ発給要件の緩和の影響もあり、ASEAN地域他からの外国人が大幅に増加しているため、書店においては、当社が代理店の権利を有する英語版日本紹介書籍（ON JAPAN）や、留学生向けの日本語テキストが好調な売上となりました。また、採用品に関しても、外国語英語テキスト（ELT）を中心に大学の採用品受注が堅調に推移したことに加えて、各種英会話学校などで英語学習の強化を図る社会人、高校生向けの採用品需要が増加しました。

その結果、当部門の売上高は25億6千9百万円（前連結会計年度比13.8%減）、営業損失は2千1百万円（前連結会計年度の営業損失は5千5百万円）となりました。

(メディア事業)

急激な円安傾向により、ヨーロッパ地域でPB（プライベートブランド）制作を行っているクラシック商品はじめ、収益面においては大きく影響を受けましたが、自社代理店商品の拡充や、大手小売店との共同PB商品施策、インターネット施策により増収の要因となりました。特に「NOT NOW MUSIC」シリーズは新たに100タイトル程度のリリースが好調に推移しました。また、成長著しいライブ会場での物販販売は、「ビルボードライブ東京」と新たに「ビルボードライブ大阪」での専属販売権を取得し、安定的にコンサート会場での売上を実現しました。その結果、音楽事業は、大幅な増収を実現しましたが、急激な円安の影響を大きく受けたことと、地方小売店舗の不振により、減益となりました。

雑貨販売においては、大手メーカーの代理店としてヘッドフォン関連が安定的に売上を確保しました。また、新規事業として、増大する外国人観光客や、クールジャパンのトレンドを反映した和雑貨販売が大きく売上を伸ばし、大幅な増収増益を実現しました。また、人気雑誌とタイアップした化粧品販売も収益に貢献しております。

その結果、当部門の売上高は35億6千5百万円（前連結会計年度比15.7%増）、営業利益は6千4百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

新日貿ビルの貸室営業は堅調に推移しております。札幌の学生会館マ・メゾン平成26年3月に5千2百万円で売却して6百万円の固定資産売却損を計上しました。

その結果、当部門の売上高は9千1百万円（前連結会計年度比18.6%減）、営業利益は3千3百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しとしましては、わが国経済は政府の景気対策により設備投資の増加、所得環境の改善から緩やかな持ち直し傾向が続くと見られます。消費税率の引き上げの影響による経済活動の落ち込みも懸念された程ではないようで、円相場は是正等により国内景気は回復に向かっていることが予想されます。

このような状況の下で、当社の売上の大きな柱でありますメディア事業は、大手小売店とタイアップしたPB商品の強化をさらに図ります。また、主力のネット販売に加え、増収が見込まれるライブ販売と組み合わせる事で時代に即した音楽事業を展開してまいります。雑貨販売においては、安定収益の見込まれるヘッドフォンなどの音楽関連商品の強化を図ると同時に、新規に取り組んでいる和雑貨事業、化粧品事業を拡大していく方針です。洋書事業は2020年のオリンピックに向け外国人観光客や、留学生の増加により日本語関連教材の強化や、英語版日本紹介書籍の強化を図ります。また英語教育マーケットにおいては、拡大が予想される小学生をはじめとする幼児向け英語マーケットには特に注力を図ってまいります。輸出事業は経済産業省より、クールジャパン戦略の支援助成金の採択も受けましたので、第一弾として、平成26年7月にロンドンで開催される「Hyper Japan」には引き続き弊社ブースを設置して、日本のコンテンツ、商品の販売、普及に協力して参ります。海外大学図書館等の予算が紙の本から電子書籍・雑誌の購入に大きく代わってきていますので、日本資料専門家欧州協会やAASアジア(米国アジア研究会)など未開拓の地域への販路開拓にも着手します。またJPT Americaではサンフランシスコ、ロサンゼルス、LAに統合して、効率化、経費削減に努めて、輸出事業全体の牽引役を担ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高87億5千万円、営業利益1億2千万円、経常利益1億1千万円、当期純利益1億1千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は前連結会計年度末より7億7百万円減少し、60億6千2百万円となりました。流動資産で現金及び預金が10億9千1百万円減少し、前渡金が3億8千3百万円増加したことが主な要因です。

前連結会計年度末に収受した不動産譲渡代価で短期借入金を返済したことにより現金及び預金が減少しております。

負債は前連結会計年度末より8億5千2百万円減少し、47億4千8百万円となりました。流動負債で短期借入金が11億3千万円減少し、未払法人税等が1億3千4百万円、前受金が4億5千9百万円それぞれ増加したこと及び固定負債で繰延税金負債が1億8千1百万円減少したことが主な要因です。

資産の状況で記載した通り、不動産譲渡代価により借入返済をしたことにより、短期借入金が減少しました。また、前連結会計年度に適用した特定資産を買い換えた場合の圧縮記帳制度の適用を取りやめたことにより未払法人税等が増加し繰延税金負債が減少しております。

純資産につきましては、当期純利益1億1千7百万円の計上により前連結会計年度末より1億4千5百万円増加し13億1千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.4ポイント増加し21.7%となっております。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より6千万円増加(前連結会計年度は3億6千3百万円の資金の減少)し、当連結会計年度は9億6千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1千1百万円(前連結会計年度は2億3千5百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、法人税等の支払いを6百万円行ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は11億8千8百万円(前連結会計年度は4千8百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が1千6百万円及び定期預金の払出による収入が11億5千1百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は11億2千2百万円(前連結会計年度は1億8千2百万円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済11億円(純減)を行なったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	12.6	11.0	12.5	17.3	21.7
時価ベース自己資本比率(%)	15.81	15.48	20.02	19.27	14.73
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	843.40	1,136.60	614.57	—	—
インタレストカバレッジレシオ(倍)	7.8	5.6	11.4	—	—

- (注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い
 5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 8. 平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュフロー対有利子負債比率(%)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、
 営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、更に企業体質の強化のため長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。当期につきましては、既に公表しておりますとおり、1株当たり年間3円(期末3円)の配当を予定しております。次期につきましても1株当たり年間3円(期末3円)の配当をさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJPT AMERICA, INC.、HAKUBUNDO, INC. イギリスのJPT EUROPE LTD.、およびフランスのCULTURE JAPON S. A. S. はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等のディストリビューターならびに小売店を経営しておりますが、現地の政情不安と政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4. 金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5. 減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能額が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6. 退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件(割引率、退職率、期待収益率等)により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7. 繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8. 自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9. 情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10. 法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12. 音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13. 少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14. 出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15. 発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16. 自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の大学、公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、国内の書店、生協を対象に世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なるユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており株主利益の増大を図ってまいります。長期の目標としては売上高100億円を掲げ、売上高経常利益率3%以上を安定的に確保できる経営基盤の確立をかねております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に迅速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応しその機能づくりを図り、文化事業として次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループは、出版物と日本固有の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では書籍、雑誌、洋書、音楽CD、雑貨等の輸出入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。しかし昨今の書籍離れ、音楽CDのダウンロード、iTunesの普及などに伴い、更なる業態の革新と新たな事業の展開が今後の課題となっております。

厳しい経営環境の中ではございますが、書籍、雑誌、CD、雑貨等の輸出入業務で培った専門性と、当社の貴重な資源である海外子会社のネットワークを生かした海外戦略に努めてまいります。特に経済産業省が進めるCool Japan戦略には引き続き海外子会社を中心に全社で取り組んでまいります。米国子会社では今後も毎年全米5～6会場で行われるギフトショー、文具・雑貨ショーにも出展して新たな商材、販売先の開拓を行ってまいります。また世界各地で開催されます日本語スピーチコンテスト、日本語教育学会、外国語教育学会、日本語資料専門家協会などにもブースを設け、日本語教材を始め日本関係書物の展示を行い、販売促進に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,166,764	1,075,373
受取手形及び売掛金	2,546,745	2,485,938
商品及び製品	803,566	849,627
原材料及び貯蔵品	492	117
前渡金	75,456	458,468
繰延税金資産	28,652	34,536
その他	36,186	43,250
貸倒引当金	△7,042	△7,137
流動資産合計	5,650,821	4,940,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	695,845	600,738
減価償却累計額	△549,437	△471,416
建物(純額)	146,408	129,321
車両運搬具	9,826	18,338
減価償却累計額	△8,661	△14,420
車両運搬具(純額)	1,165	3,917
リース資産	43,576	54,316
減価償却累計額	△19,828	△20,787
リース資産(純額)	23,748	33,528
土地	700,300	667,900
その他	92,704	101,608
減価償却累計額	△83,895	△90,197
その他(純額)	8,808	11,410
有形固定資産合計	880,430	846,079
無形固定資産		
のれん	—	2,044
その他	61,462	59,495
無形固定資産合計	61,462	61,539
投資その他の資産		
投資有価証券	135,025	128,580
長期貸付金	14,117	4,042
繰延税金資産	0	55,712
その他	72,215	44,866
貸倒引当金	△44,194	△18,432
投資その他の資産合計	177,163	214,769
固定資産合計	1,119,056	1,122,388
資産合計	6,769,878	6,062,563

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103,944	1,906,901
短期借入金	2,058,485	928,110
リース債務	11,426	12,756
未払法人税等	5,231	139,304
前受金	262,209	721,243
賞与引当金	19,046	20,290
返品調整引当金	44,903	40,645
その他	195,561	202,758
流動負債合計	4,700,807	3,972,009
固定負債		
長期借入金	297,460	319,350
リース債務	20,294	27,670
繰延税金負債	181,062	—
退職給付引当金	136,480	—
退職給付に係る負債	—	165,266
再評価に係る繰延税金負債	218,820	218,820
その他	46,311	45,676
固定負債合計	900,430	776,783
負債合計	5,601,238	4,748,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	200,225	317,874
自己株式	△5,706	△5,795
株主資本合計	820,309	937,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,604	5,758
土地再評価差額金	395,153	395,153
為替換算調整勘定	△49,427	△7,940
退職給付に係る調整累計額	—	△17,070
その他の包括利益累計額合計	348,330	375,901
純資産合計	1,168,639	1,313,770
負債純資産合計	6,769,878	6,062,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,094,753	8,271,498
売上原価	6,884,963	6,943,619
売上総利益	1,209,789	1,327,879
返品調整引当金戻入額	75,976	84,854
返品調整引当金繰入額	80,918	80,596
差引売上総利益	1,204,846	1,332,137
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,644	—
広告宣伝費	31,348	35,464
貸倒引当金繰入額	12,968	267
役員報酬	89,142	86,904
給与	470,164	490,728
賞与引当金繰入額	18,440	20,078
退職給付費用	26,742	30,355
厚生費	84,346	84,323
不動産管理費	45,078	48,531
租税公課	17,013	23,600
減価償却費	38,817	41,604
発送費	77,831	79,849
荷造包装費	73,045	75,480
その他	247,651	277,218
販売費及び一般管理費合計	1,237,235	1,294,406
営業利益又は営業損失(△)	△32,388	37,731
営業外収益		
受取利息	30	98
受取配当金	9,249	6,725
その他	2,837	8,582
営業外収益合計	12,117	15,406
営業外費用		
支払利息	35,830	18,670
為替差損	12,756	7,552
その他	387	3,731
営業外費用合計	48,974	29,953
経常利益又は経常損失(△)	△69,246	23,184
特別利益		
固定資産売却益	555,283	—
投資有価証券売却益	20,398	4,387
特別利益合計	575,682	4,387

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	3,266	—
投資有価証券評価損	14,239	13
固定資産除却損	—	1,315
固定資産売却損	—	6,542
テナント退去費用	24,435	—
減損損失	70,985	—
特別損失合計	112,927	7,871
税金等調整前当期純利益	393,508	19,700
法人税、住民税及び事業税	4,700	137,005
法人税等調整額	77,602	△234,953
法人税等合計	82,302	△97,948
少数株主損益調整前当期純利益	311,206	117,648
当期純利益	311,206	117,648

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	311,206	117,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,653	3,154
繰延ヘッジ損益	656	—
土地再評価差額金	△275,903	—
為替換算調整勘定	22,998	41,487
その他の包括利益合計	△211,595	44,641
包括利益	99,611	162,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,611	162,290
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	△386,884	△5,448	233,456
当期変動額					
当期純利益			311,206		311,206
土地再評価差額金の取崩			275,903		275,903
自己株式の取得				△257	△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	587,109	△257	586,852
当期末残高	430,000	195,789	200,225	△5,706	820,309

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△38,049	△656	671,057	△72,425		559,925	793,382
当期変動額							
当期純利益							311,206
土地再評価差額金の取崩							275,903
自己株式の取得							△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,653	656	△275,903	22,998		△211,595	△211,595
当期変動額合計	40,653	656	△275,903	22,998		△211,595	375,257
当期末残高	2,604	—	395,153	△49,427	—	348,330	1,168,639

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	200,225	△5,706	820,309
当期変動額					
当期純利益			117,648		117,648
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117,648	△89	117,559
当期末残高	430,000	195,789	317,874	△5,795	937,868

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,604	395,153	△49,427	—	348,330	1,168,639
当期変動額						
当期純利益						117,648
自己株式の取得						△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,154	—	41,487	△17,070	27,571	27,571
当期変動額合計	3,154	—	41,487	△17,070	27,571	145,130
当期末残高	5,758	395,153	△7,940	△17,070	375,901	1,313,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	393,508	19,700
減価償却費	48,775	49,170
減損損失	70,985	—
投資有価証券評価損益(△は益)	14,239	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,624	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	28,785
返品調整引当金の増減額(△は減少)	4,942	△4,258
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,634	1,243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,004	186
受取利息及び受取配当金	△9,279	△6,824
支払利息	35,830	18,670
為替差損益(△は益)	1,062	2,496
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△17,132	△4,387
固定資産除却損	—	1,315
有形固定資産売却損益(△は益)	△555,283	6,510
売上債権の増減額(△は増加)	△392,480	100,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,761	11,081
仕入債務の増減額(△は減少)	241,970	△244,993
前受金の増減額(△は減少)	△29,594	458,034
その他	△37,293	△429,567
小計	△202,973	7,679
利息及び配当金の受取額	9,280	6,824
利息の支払額	△35,639	△19,268
法人税等の支払額	△5,721	△6,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	△235,053	△11,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	△1,210,318	—
定期預金の払戻による収入	—	1,151,836
投資有価証券の売却及び償還による収入	188,166	16,400
有形固定資産の売却による収入	1,099,398	46,187
投資有価証券の取得による支出	△649	△680
有形固定資産の取得による支出	△5,761	△9,341
無形固定資産の取得による支出	△22,604	△17,306
貸付けによる支出	—	△3,250
貸付金の回収による収入	900	950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,027
その他	△909	1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,223	1,188,765

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△3,450,000	△2,800,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△221,190	△208,485
リース債務の返済による支出	△10,679	△14,343
その他	△257	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,126	△1,122,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,712	5,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△363,244	60,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,970	904,725
現金及び現金同等物の期末残高	904,725	965,022

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 4社

連結子会社名

JPT AMERICA, INC.

CULTURE JAPON S. A. S.

JPT EUROPE LTD.

HAKUBUNDO, INC.

上記のうち、HAKUBUNDO, INC. については、当連結会計年度において株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社名

(株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。

非連結子会社 1社

(株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。

③ 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約・クーポンスワップ

ヘッジ対象…商品輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が165,266千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が17,070千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.45円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,168千円	13,168千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	1,261,359千円	109,521千円
建物	118,993	108,672
土地	667,900	667,900
投資有価証券	36,666	40,970
計	2,084,919	927,064

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,800,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	78,615	68,000
長期借入金	—	132,000

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
4,191千円	5,813千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	472,094千円
建物	83,136千円
その他	52千円
合計	555,283千円
	合計
	－千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	土地
	2,669千円
	建物
	3,873千円
合計	－千円
	合計
	6,542千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
－千円	リース資産
	1,315千円

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道札幌市	不動産賃貸	建物及び土地

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業用資産のうち収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70,985千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物55,285千円、土地15,700千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額に準ずる方法により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,000,000	—	—	7,000,000
合計	7,000,000	—	—	7,000,000
自己株式				
普通株式（注）	22,100	1,350	—	23,450
合計	22,100	1,350	—	23,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,350株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,000,000	—	—	7,000,000
合計	7,000,000	—	—	7,000,000
自己株式				
普通株式（注）	23,450	500	—	23,950
合計	23,450	500	—	23,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,928	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,166,764千円	1,075,373千円
有価証券勘定	—	—
計	2,166,764	1,075,373
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,262,039	△110,350
現金及び現金同等物	904,725	965,022

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,409,433	2,980,345	3,080,508	112,004	7,582,291	512,461	8,094,753	—	8,094,753
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	282,795	—	—	—	282,795	1,386	284,181	△284,181	—
計	1,692,228	2,980,345	3,080,508	112,004	7,865,086	513,847	8,378,934	△284,181	8,094,753
セグメン ト利益又 は損失 (△)	△4,486	△55,284	77,290	32,945	50,464	8,419	58,884	△91,272	△32,388
セグメン ト資産	503,737	2,348,015	1,366,663	1,679,763	5,898,180	272,865	6,171,046	598,831	6,769,878
セグメン ト負債	952,157	2,552,848	1,143,689	300,960	4,949,655	75,776	5,025,432	575,806	5,601,238
その他の 項目									
減価償却 費	5,248	11,223	4,865	9,946	31,282	1,557	32,840	15,923	48,763
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	8,023	5,579	7,201	2,820	23,624	1,112	24,736	14,042	38,779

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,462,523	2,569,633	3,565,105	91,116	7,688,378	583,120	8,271,498	—	8,271,498
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	271,697	—	—	—	271,697	1,968	273,666	△273,666	—
計	1,734,220	2,569,633	3,565,105	91,116	7,960,075	585,089	8,545,165	△273,666	8,271,498
セグメン ト利益又 は損失 (△)	41,333	△21,152	64,689	33,212	118,083	△949	117,133	△79,401	37,731
セグメン ト資産	643,441	2,620,818	1,605,867	494,080	5,364,207	322,628	5,686,836	375,726	6,062,563
セグメン ト負債	550,696	2,488,366	1,068,988	113,442	4,221,494	112,963	4,334,457	414,335	4,748,792
その他の 項目									
減価償却 費	6,450	10,681	5,871	4,872	27,877	988	28,865	17,611	46,477
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	13,239	5,568	9,197	108	28,113	14,550	42,663	14,325	56,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,865,086	7,960,075
「その他」の区分の売上高	513,847	585,089
セグメント間取引消去	△284,181	△273,666
連結財務諸表の売上高	8,094,753	8,271,498

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,464	118,083
「その他」の区分の利益	8,419	△949
セグメント間取引消去	△173	645
全社費用	△91,099	△80,047
連結財務諸表の営業利益	△32,388	37,731

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,898,180	5,364,207
「その他」の区分の資産	272,865	322,628
全社資産等	598,831	375,726
連結財務諸表の資産合計	6,769,878	6,062,563

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,949,655	4,221,494
「その他」の区分の負債	75,776	112,963
全社負債等	575,806	414,335
連結財務諸表の負債合計	5,601,238	4,748,792

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,282	27,877	1,557	988	15,923	17,611	48,763	46,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,624	28,113	1,112	14,550	14,042	14,325	38,779	56,988

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,409,433	2,980,345	3,080,508	112,004	512,461	8,094,753

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,220,515	914,441	376,539	416,521	166,734	8,094,753

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セー ルス インク	1,273,155	メディア事業
丸善株式会社	974,198	洋書事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,462,523	2,569,633	3,565,105	91,116	583,120	8,271,498

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,272,515	1,015,715	481,529	343,708	158,031	8,271,498

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セー ルス インク	1,847,975	メディア事業
丸善株式会社	894,244	洋書事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア 事業	不動産賃貸 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	70,985	—	—	70,985

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	167円51銭	188円33銭
1株当たり当期純利益金額	44円60銭	16円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	311,206	117,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	311,206	117,648
期中平均株式数(千株)	6,977	6,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,109,053	1,018,614
受取手形	4,175	13,985
売掛金	2,560,306	2,487,218
商品及び製品	652,236	680,929
原材料及び貯蔵品	492	117
前渡金	75,456	458,468
前払費用	3,967	12,955
繰延税金資産	28,507	29,224
その他の流動資産	24,403	18,355
貸倒引当金	△7,108	△7,224
流動資産合計	5,451,490	4,712,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	681,308	564,064
減価償却累計額	△535,166	△450,038
建物(純額)	146,141	114,025
車両運搬具	4,439	4,439
減価償却累計額	△4,306	△4,350
車両運搬具(純額)	133	88
工具、器具及び備品	84,190	82,193
減価償却累計額	△77,614	△77,291
工具、器具及び備品(純額)	6,575	4,902
リース資産	43,576	54,316
減価償却累計額	△19,828	△20,787
リース資産(純額)	23,748	33,528
土地	700,300	667,900
有形固定資産合計	876,899	820,445
無形固定資産		
ソフトウェア	49,241	49,585
電話加入権	4,330	4,330
リース資産	7,782	5,559
その他の無形固定資産	34	20
無形固定資産合計	61,389	59,495
投資その他の資産		
投資有価証券	119,410	112,965
関係会社株式	200,063	200,063
出資金	510	510
長期貸付金	14,117	17,381

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	40
破産更生債権等	6,962	6,962
長期前払費用	1,226	159
繰延税金資産	—	46,259
長期未収入金	35,973	31,284
その他の投資	26,035	28,136
貸倒引当金	△44,194	△44,286
投資その他の資産合計	360,102	399,476
固定資産合計	1,298,391	1,279,416
資産合計	6,749,881	5,992,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,096,776	1,909,458
短期借入金	1,850,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	208,485	178,110
リース債務	11,426	12,756
未払金	166,029	175,982
未払費用	15,003	13,129
未払法人税等	3,251	133,853
前受金	257,526	716,280
預り金	7,244	3,328
賞与引当金	19,046	20,290
返品調整引当金	44,903	40,645
その他の流動負債	2,019	1,343
流動負債合計	4,681,712	3,955,177
固定負債		
長期借入金	297,460	319,350
預り保証金	30,094	29,347
リース債務	20,294	27,670
繰延税金負債	181,062	—
退職給付引当金	136,480	138,743
再評価に係る繰延税金負債	218,820	218,820
その他	15,280	15,280
固定負債合計	899,494	749,212
負債合計	5,581,207	4,704,389

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	412,205	—
繰越利益剰余金	△270,581	257,555
利益剰余金合計	150,833	266,765
自己株式	△5,706	△5,795
株主資本合計	770,916	886,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,604	5,758
土地再評価差額金	395,153	395,153
評価・換算差額等合計	397,757	400,912
純資産合計	1,168,674	1,287,671
負債純資産合計	6,749,881	5,992,061

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,753,082	7,868,959
不動産賃貸収入	112,004	91,116
売上高合計	7,865,086	7,960,075
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	688,793	652,236
当期商品仕入高	6,680,770	6,789,141
合計	7,369,564	7,441,377
商品期末たな卸高	652,236	680,929
商品売上原価	6,717,328	6,760,448
不動産賃貸原価	73,724	52,157
売上原価合計	6,791,053	6,812,605
売上総利益	1,074,033	1,147,469
返品調整引当金戻入額	75,976	84,854
返品調整引当金繰入額	80,918	80,596
差引売上総利益	1,069,091	1,151,728
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,644	—
広告宣伝費	21,719	23,394
貸倒引当金繰入額	12,954	289
役員報酬	75,394	67,740
給与	428,948	436,623
退職給付費用	26,742	30,355
賞与引当金繰入額	18,440	20,078
厚生費	82,080	80,196
不動産管理費	43,939	47,421
租税公課	14,547	18,772
減価償却費	37,271	40,616
発送費	77,767	79,849
荷造包装費	72,470	74,908
賃借料	35,077	38,810
その他	157,727	154,636
販売費及び一般管理費合計	1,109,726	1,113,692
営業利益又は営業損失(△)	△40,634	38,035
営業外収益		
受取利息	29	97
受取配当金	9,249	6,725
その他の営業外収益	1,218	4,826
営業外収益合計	10,497	11,649

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	35,830	18,670
為替差損	12,124	8,876
その他の営業外費用	291	1,900
営業外費用合計	48,246	29,447
経常利益又は経常損失(△)	△78,383	20,238
特別利益		
投資有価証券売却益	20,398	4,387
固定資産売却益	555,283	—
特別利益合計	575,682	4,387
特別損失		
固定資産除却損	—	1,315
減損損失	70,985	—
固定資産売却損	—	6,542
投資有価証券評価損	14,239	13
投資有価証券売却損	3,266	—
テナント退去費用	24,435	—
特別損失合計	112,927	7,871
税引前当期純利益	384,370	16,754
法人税、住民税及び事業税	3,052	130,608
法人税等調整額	78,005	△229,786
法人税等合計	81,058	△99,177
当期純利益	303,312	115,931

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	430,000	195,789	9,210	—	△437,592	△428,382	△5,448	191,958
当期変動額								
当期純利益					303,312	303,312		303,312
土地再評価差額金の取崩					275,903	275,903		275,903
固定資産圧縮積立金の積立				412,205	△412,205			
自己株式の取得							△257	△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	412,205	167,010	579,215	△257	578,958
当期末残高	430,000	195,789	9,210	412,205	△270,581	150,833	△5,706	770,916

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△38,049	△656	671,057	632,351	824,309
当期変動額					
当期純利益					303,312
土地再評価差額金の取崩					275,903
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得					△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,653	656	△275,903	△234,593	△234,593
当期変動額合計	40,653	656	△275,903	△234,593	344,365
当期末残高	2,604	—	395,153	397,757	1,168,674

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	430,000	195,789	9,210	412,205	△270,581	150,833	△5,706	770,916	
当期変動額									
当期純利益					115,931	115,931		115,931	
固定資産圧縮積立金の取崩				△412,205	412,205				
自己株式の取得							△89	△89	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	△412,205	528,136	115,931	△89	115,842	
当期末残高	430,000	195,789	9,210	-	257,555	266,765	△5,795	886,759	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,604	395,153	397,757	1,168,674
当期変動額				
当期純利益				115,931
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,154	-	3,154	3,154
当期変動額合計	3,154	-	3,154	118,996
当期末残高	5,758	395,153	400,912	1,287,671

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約・クーポンスワップ

ヘッジ対象…商品の輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。